



2010年3月31日

各位

株式会社イオン銀行

## インターネット専用投資信託の追加について

—2010年4月に3ファンドを追加—

イオン銀行（本店：東京都江東区）は、2010年4月1日（木）より、以下の3ファンドを追加いたします。

当行では、既にインターネット専用ファンドを18本お取り扱いしておりますが、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、ファンドを追加するものです。今回の追加で、当行のインターネット専用ファンドは合計21本となります。

今後とも、お客さまの要望にお応えすべく、ファンドの充実を図ってまいります。

### 【インターネット専用ファンド】

ファンド名	運用会社
PCAインドネシア株式オープン	ピーシーエー・アセット・マネジメント
STAM新興国株式インデックス・オープン	住信アセットマネジメント
STAMグローバル株式インデックス・オープン	

当行は、「お客さま第一」の理念の実現に向け、お客さまにとって「親しみやすく、便利で、わかりやすい銀行」を目指しております。引き続きお客さまの声を真摯に受け入れ、商品・サービスの充実に努めてまいります。

以上



「PCAインドネシア株式オープン」の商品概要

名称	PCAインドネシア株式オープン	
運用会社	ピーシーエー・アセット・マネジメント	
ファンドの特色	主にインドネシアの株式に投資するルクセンブルグ籍外国投資法人「IOFインドネシア・エクイティ」および国内籍証券投資信託「PCA国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)」を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。	
当ファンドの手数料	申込手数料(税込)	3.15%
	信託報酬(税込)	純資産総額に対して年率1.3965% このほかに、投資対象とする「IOFインドネシア・エクイティ」の信託報酬(年率0.425%程度※)および「PCA国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)」の信託報酬(年率0.21%(税込))がかかります。これらを加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率は年率1.8215%程度です。 ※概算値であり、純資産総額等により変動します。
	信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に対し0.3%
	その他費用	監査費用、信託財産の保管費用や信託財産で有価証券の売買を行う際に発生する売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等が信託財産の中から差し引かれます。これらの諸費用は今後の組入有価証券の取引状況、借入状況等に左右されるため、現時点では総額は未確定であり、その金額を明示することはできません。なお、これら費用は当ファンドの基準価額に反映されます。
	当該手数料等の合計については、お客さまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することはできません。	
当ファンドの主なリスク	当ファンドは、主として外国の株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行者の経営・財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」および「カントリーリスク」等があります。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。	
決算日	毎年5月12日および11月12日 (当該日が休業日の場合は翌営業日とします。)	
収益分配	毎決算日に、ピーシーエー・アセット・マネジメントが収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、分配対象額が小額の場合は、収益分配を行わないことがあります。	

**\*詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

「STAM新興国株式インデックス・オープン」の商品概要

名称	STAM新興国株式インデックス・オープン	
運用会社	住信アセットマネジメント	
ファンドの特色	主としてマザーファンドを通じて、原則として取引所に上場されている新興国の株式に分散投資し、代表的な新興国株価指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目指します。	
当 フ ア ン ド の 手 数 料	申込手数料 (税込)	ありません
	信託報酬（税込）	純資産総額に対して年率0.8715%
	信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に対し0.3%
	その他費用	監査費用、証券取引に伴う手数料、税金、先物・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用ならびに受託者の立替えた立替金の利息等がかかります。これらの諸費用は今後の組入有価証券の取引状況、借入状況等に左右されるため、現時点では総額は未確定であり、その金額を明示することはできません。なお、これら費用は当ファンドの基準価額に反映されます。
当該手数料等の合計については、お客さまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することはできません。		
当ファンドの 主なリスク	当ファンドは、マザーファンドを通じて主に株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式等の価格の下落（MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）と連動する投資成果を目標としているため、同指数の下落を含みます。）や、株式等の発行者の経営・財務状況の変化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に実質的に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。 したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、投資元本を割り込むことによる損失を被ることがあります。 当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「為替リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」などがあります。 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。	
決算日	毎年5月10日および11月10日 (当該日が休業日の場合は翌営業日とします。)	
収益分配	毎決算日に、住信アセットマネジメントが経費控除後の繰越分を含めた配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額および売買益等の全額を分配対象の範囲とし、基準価額の水準等を勘案して分配額を決定します。ただし、基準価額が下落した場合や分配対照額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

**\*詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

「STAMグローバル株式インデックス・オープン」の商品概要

名称	STAMグローバル株式インデックス・オープン	
運用会社	住信アセットマネジメント	
ファンドの特色	主としてマザーファンドを通じて、原則として日本を除く世界の株式に分散投資し、世界の株式市場全体をとらえ、MSCIコクサイ・インデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果を目指します。	
当 フ ア ン ド の 手 数 料	申込手数料 (税込)	ありません
	信託報酬 (税込)	純資産総額に対して年率0.777%
	信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に対し0.05%
	その他費用	監査費用、証券取引に伴う手数料、税金、先物・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用ならびに受託者の立替えた立替金の利息等がかかります。これらの諸費用は今後の組入有価証券の取引状況、借入状況等に左右されるため、現時点では総額は未確定であり、その金額を明示することはできません。なお、これら費用は当ファンドの基準価額に反映されます。
当該手数料等の合計については、お客さまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することはできません。		
当ファンドの 主なリスク	当ファンドは、マザーファンドを通じて主に株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式等の価格の下落（MSCI コクサイ・インデックス（除く日本、円ベース）と連動する投資成果を目標としているため、同指数の下落を含みます。）や、株式等の発行者の経営・財務状況の変化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に実質的に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。 したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、投資元本を割り込むことによる損失を被ることがあります。 当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「為替リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」などがあります。 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。	
決算日	毎年5月10日および11月10日 (当該日が休業日の場合は翌営業日とします。)	
収益分配	毎決算日に、住信アセットマネジメントが経費控除後の繰越分を含めた配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額および売買益等の全額を分配対象の範囲とし、基準価額の水準等を勘案して分配額を決定します。ただし、基準価額が下落した場合や分配対照額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

**\*詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

### 【投資信託に関する留意点】

- ・投資信託は預金や保険ではありません。
- ・投資信託は預金保険制度・保険契約者保護機構の対象ではありません。また、当行でご購入いただきました投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は、国内外の有価証券等（株式、公社債、不動産投資信託（REIT）、投資信託証券等）に投資をしますので、投資対象の価格の変動、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化、外国為替相場の変動、投資対象国の格付の変更等により基準価額が変動します。
- ・投資信託の運用による利益および損失は、投資信託をご購入いただきましたお客さまに帰属します。
- ・投資信託については元本および利回りの保証はありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・当行はご購入・ご換金のお申込みについて取扱を行っております。投資信託の設定・運用は各委託会社が行います。
- ・投資信託のご購入にあたっては申込手数料（基準価額の最大 3.15%（税込））がかかることがあります。また、換金時に信託財産留保額（基準価額の最大 0.50%）がかかることがあります。これらの手数料等とは別に信託報酬（投資信託の純資産総額の最大年 2.0475%（税込））と監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管等に要する諸費用などその他費用等（運用状況等により変動し、事前に料率、上限額を示すことができません。）を信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。これらの手数料や諸経費等はファンドごとに異なります。詳細は各ファンドの目論見書等をご確認ください。
- ・投資信託のご購入に際しては、必ず最新の「目論見書」および「契約締結前交付書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金ができないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものなどがありますのでご確認ください。
- ・投資信託は個人のお客さまのみ、また、原則として 20 歳以上のご本人さまによるお取引とさせていただきます。

商号等：株式会社イオン銀行

登録金融機関 関東財務局長（登金）第 633 号

加入協会：日本証券業協会

### 【ご注意事項】

- 当資料は、ニュースリリースとしてイオン銀行が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に記載されている各事項は、作成時点のものであり、予告なしに変更する場合があります。